

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策	4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり		
	政策 4-9 戦略的なシティプロモーション		
		施策 4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	
			○ 市制100周年記念事業
			○ シティプロモーション推進事業
			○ 国際交流推進事業
			国際施策推進事業
			交流推進事業
			○ 国際交流センター管理運営事業
			○ 市民文化大使事業
		施策 4-9-2 川崎の特性を活かした観光の振興	
			○ 観光振興事業
			○ 産業観光推進事業
			○ 市制記念花火大会事業
			○ 競輪場整備事業
			○ 競輪等開催・運営事業

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901005	市制100周年記念事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	令和3年度	令和6年度		参加・協働の場	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を越えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976		0			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,000	—	0	0	—	0	7,553		0		
		一般財源	23,772	—	41,000	166,965	—	87,000	326,423		0		
	人件費※ B	30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	87,000	333,976	0	0	0	0	
	人工(単位：人)		3.6		9.5								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運を醸成し、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①計画に基づく取組の推進 ②多様な主体と連携した取組の検討・実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①令和5年3月に策定した「川崎市市制100周年記念事業実施計画」に基づき、市内主要駅におけるシティドレッシング、PR動画や広報冊子の作成等の広報を行うとともに、プレ事業としてさまざまな事業を展開しながら、市制100周年の機運を醸成しました。 ②オール川崎市の推進体制である実行委員会の総会(2回)、幹事会(5回)等を開催し、官民連携で実行委員会主催事業や市民、企業、団体等の機運醸成に向けた取組の協議検討を行いました。実行委員会主催事業として、「Colors.Future! Summit2023」及び「みんなの川崎祭」を初開催するとともに、実行委員会参画団体やさまざまな企業・団体、市民の皆様の主体的なアクションを生み出すため、説明会・交流会を開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	実行委員会の参画団体数	目標	300	310	320		団体
	説明 オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数(年度末時点)	実績	311	383	—	—	
2 成果指標	市制100周年記念事業の事業数	目標	3	70	300		事業
	説明 各主体で展開される市制100周年記念事業の数(PR事業含む)	実績	3	192	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		市制100周年の歴史的な節目を、次の100年に向けた新たなスタートラインとするため、さまざまな主体と共創しながら取組を進めることで、都市としての魅力の更なる向上やシンビックプライドの醸成の機会とすることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度:市民、企業、団体等が持つアイデアを活用するとともにさまざまな主体との共創を促進するため、提案型事業を募集しました。 R4年度:民間がもつノウハウを生かして官民連携のプロジェクトを推進していくため、実行委員会事務局に民間企業出身者を加えました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	さまざまな主体に市制100周年を契機とする取組を働きかけるには、行政が関わり先導していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和5年度の成果指標である「市制100周年記念事業の事業数」は192事業となり、目標を上回り達成することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施しています。 ・民間と共創することで質の向上や経費節減を図ることができる余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標である市制100周年記念事業の事業数は目標数達成するとともに、プレ事業の実施やさまざまなメディアを活用した広報等により市制100周年に向けた機運が高まっており、本事業が市の認知度や好感度を高めることにつながっており、施策に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III 令和5年度の実施により醸成された機運やプレ事業での取組結果を活かしながら、記念事業のコンセプトを踏まえた多彩な市制100周年事業を多様な主体と連携しながら展開するとともに、令和7年度以降を見据えた記念事業のレガシーの検討を進めます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		・市制100周年記念事業の実施 ・多様な主体と連携した取組の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901010	シティプロモーション推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	民間活力や地域資源の活用・連携等により、市の魅力を向上させ、市民のシビックプライドの醸成を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(4)積極的な情報共有の推進			1・効率的・効果的なシティプロモーション									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	33,003	26,808	33,003	45,543	44,704	33,003	46,404		31,683			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	33,003	—	33,003	45,543	—	33,003	46,404		31,683		
	人件費※ B	41,530	41,530	41,346	41,346	41,346	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	74,533	68,338	74,349	86,889	86,050	33,003	46,404	0	31,683	0	0		
人工(単位:人)	4.93				4.85								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内外を問わず幅広い世代の方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の多様な魅力を様々なメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外を問わず幅広い世代へ情報発信します。 地域資源の発掘や連携等により、ブランドメッセージの理念への共感を喚起するとともに、特に20～30代の若年層をメインターゲットに設定し、重点的にシビックプライドの醸成を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進 ②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信 ③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進 ④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度を取組内容」に対する達成度

4

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等
(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

次のとおり「当該年度を取組内容」に掲げる事業を着実に実施し、目標は下回ったものの、昨年度と比較し、成果指標の改善を図ることができました。

①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進

- ・川崎のよいところ、好きなのところを5・7・5の言葉で詠むことで、川崎を知り、さらに好きになってもらうため、広く作品募集を行い、6千点を超える応募を受けました。選考後、イラストを添えて、ブランドメッセージの理念であり、川崎の価値である「多様性」をより多くの市民に共感をもって受け止めてもらうためのデジタル絵本を作成、3月に公開しました。
- ・川崎の価値である多様性とそこから広がる可能性を市民の皆さんに自分事として共感を持って受け止めていただくため、市制100周年記念事業の一環として、市内で様々な活動を行う人々を特集した特別小冊子を雑誌「ソトコト」と連携し制作しました。
- ・教育委員会と連携して、GIGA端末用「シティプロモーション副読本」の活用事例集(PDF資料)や、市立小・中学校での実際の授業の様子をまとめた動画を作成し、川崎の魅力や多様性について授業を行う際の活用イメージや、教員・児童がブランドメッセージの理解を深めるための副読本活用方法を、全校の教員向けに示しました。また、これまでの小学校6年生ページへの掲載から、ふりがな対応を行った上で、全学年へと掲載対象を拡大しました。

②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信

- ・ブランドメッセージの理念を踏襲した100周年記念事業の新ビジュアルをデザインした広報物を、市内の主要鉄道駅や公共施設などに大規模に展開しました。さらに、ブランドメッセージと親和性の高い事業との連携を積極的に実施することで周知・啓発を行いました。

③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進

- ・民間企業が発売する商品での市制100周年、ブランドメッセージロゴ活用やPR支援、ボランティアグループと地域で店舗を展開するチェーン店との連携による、定期的なゴミ拾い活動の実施など、民間との連携によるプロモーション活動を実施しました。
- ・若年層に絶大な人気を誇るインフルエンサーとの連携による「かわさきスペシャルサポーター」制度において、双方のSNSでの情報発信、各種広報媒体への出演、コラボ事業によるバンドスコア制作やチャリティー企画のオリジナルグッズ販売などを実施しました。

④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進

- ・関係部署と連携しながら、PR会社を通じてマスメディアに継続的に情報配信や取材誘致を行い、スペシャルサポーターの取組や市制100周年記念事業の情報、本市施策を発信することにより、多数のメディア掲載を獲得しました。(Web掲載1,297件、テレビ5件、新聞12件 約5.4億円)
- ・100周年関連事業をはじめとする本市の魅力情報や施策の発信により、X(旧Twitter)のフォロワーが4,600人余増の約4万2000人となりました(令和6年3月末現在)。

⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進

- ・職員の広報マインド向上を目的とした研修では、受講者の80%がモチベーションが上がったと回答するなど、効果的に実施しました。
- ・メディアコーディネーターを中心に、ホームページ、SNS、動画等を活用した広報に関する研修や個別相談、新本庁舎に新たに設置したスタジオを活用した動画配信支援など、全庁的な広報活動を維持、向上させるためのサポートを行いました。

市制100周年を契機とした取組の実施などにより、昨年度と比較して指標は改善し、特に10～30歳代の指標の上昇が大きく(愛着…10代+0.3ポイント、20代+0.3ポイント、誇り10代+0.7ポイント、20代+0.5ポイント、市によいイメージを持つ市民10代+13.9ポイント、30代+6.6ポイント)、今期計画においてターゲットとしている世代に施策の効果が現れています。都市イメージの向上とシビックプライドを醸成させる取組については、中長期的な視点で捉えていく必要があることから、引き続きターゲットを意識した効率的・効果的な手法等を視野に入れながら、引き続きプロモーション活動を推進します。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値		目標	6.6	6.7	6.9	7.0以上	点
		説明	都市イメージ調査において「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	5.5	5.7	—	—	
2	成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値		目標	5.6	5.7	5.9	6.0以上	点
		説明	都市イメージ調査において「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	4.9	5.1	—	—	
3	成果指標	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合		目標	53	53.5	54.5	55以上	%
		説明	都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、隣接都市居住者のうち6点～10点を選んだ割合	実績	38	45.5	—	—	
4	成果指標	市民のうち川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合		目標	62	64	66	67以上	%
		説明	都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、市民のうち6点～10点を選んだ割合	実績	57.6	63.3	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		総務省の令和4年通信利用動向調査によると、SNSの利用状況は、13～39歳までで約90%に達しており、SNSを含む多様な情報媒体を活用した効果的な情報発信への対応が求められています。新型コロナウイルス感染症拡大以降も、インターネットの活用や動画による情報発信の需要がより一層、高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度：かわさきスペシャルサポーター制度によるコラボ事業の実施、Instagramの立ち上げによる若年層に向けた情報発信の強化、かわさきいろいろ575の作品募集、著名人の575作品公開による市への愛着・誇りの醸成を図りました。 R4年度：若年層に絶大な人気を誇るインフルエンサーとの連携による「かわさきスペシャルサポーター」制度を立ち上げ、動画配信やSNSでの広報、各種広報媒体への出演などを実施し、若年層に向けた情報発信の強化を図りました。 R3年度：個別事業にとらわれない幅広い民間連携を実施するため、都市ブランド推進事業を廃止し、R4年度に新たな民間連携制度を立ち上げることとしました。 R2年度：新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、動画やSNSを活用した情報発信を積極的に展開するとともに、動画撮影研修や個別サポートを実施しました。 R1年度：シティプロモーションチャレンジ研修を実施し、職員の広報マインドの醸成や広報力強化を図りました。 H30年度：都市イメージ調査結果について各区と意見交換会を実施し、区のプロモーション支援を行うなど、連携強化を図りました。 H29年度：都市ブランド推進事業で、ブランドメッセージの積極的な使用を定めるなどの要綱改定を行いました。 H28年度：関連部署による連携を強化し、各職位毎に必要な研修、効果的な時期等を検証し、研修の体系化を行いました。メディアコーディネーターを活用した研修や各事業の企画段階からの積極的な支援を行い、パブリシティ獲得に努めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナの5類移行後も、Xフォロワー数の上昇が続いており、市民等が用いる情報媒体の多様化など社会環境が変化していることから、メディアミックスやSNSによる市の情報発信のニーズは増加しているものと考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	都市イメージ調査により、シビックプライド指標「愛着」「誇り」ともに昨年度より上昇し、さらに10～30歳代では上昇率が高いことから、若年層をターゲットとした取組や市制100周年を契機とした機運醸成の効果が表れているものと考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市制100周年を翌年に控え、記念事業と連携したプロモーションや効果の高い広報展開を行うなど、民間の知見・機動力を生かした事業実施手法の検討余地はあると考えられるため、新たな取組を視野に入れつつ、効果的・効率的な民間活用を進めています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標達成には至らないものの、事業の効果が成果指標の改善に表れており、ブランドメッセージの市民への定着やXフォロワー数の増加なども含め、市制100周年を契機とした様々な取組や、さまざまな媒体を効果的に活用した情報発信の取組に一定の施策への貢献があったものと考えています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 都市イメージの向上と市民のシビックプライドの醸成を図る取組としては、中長期的な視点で捉えていくことが必要であることから、民間事業者との更なる連携や、メディアミックス強化による広報の付加価値向上、主に若年層をターゲットとした効果的・効率的な手法を活用していきます。 さらに、令和6年度に迎える市制100周年に向けて、市民と共に新たな川崎の未来づくりのための取組を積極的にPRするなど、この機会を機運醸成の最大の契機と捉えたプロモーション活動を、引き続き推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進 ②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信 ③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進 ④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901020	国際交流推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.16	これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市等とのお互いの強みや特性を生かした交流事業を実施することで、分野ごとに互恵的な関係を構築するとともに、行政、市民等による国際交流の促進を図ることで友好関係の深化につなげる。また、姉妹友好都市を通じ海外へ川崎市の魅力を発信することにより、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,774	24,269	37,774	36,886	26,106	37,774	49,974		37,774			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	18,857	—	18,857	18,899	—	18,857	21,391		18,857		
		一般財源	18,917	—	18,917	17,987	—	18,917	28,583		18,917		
	人件費※ B	14,995	14,995	11,424	11,424	11,424	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	52,769	39,264	49,198	48,310	37,530	37,774	49,974	0	37,774	0	0	
人工(単位：人)		1.78		1.34									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施することで、行政、市民等による国際交流の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施します。また、姉妹・友好都市提携から周年記念を迎える時期を捉えて、今後どのような分野で交流をより進めていくか確認書などで明らかにします。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①姉妹・友好都市等との国際交流の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 川崎市長をはじめとした訪問団が韓国・富川市との友好関係の更なる発展に向けて同市を訪問し、富川世界B-boy大会開幕式・大会視察その他市内施設視察を実施しました。オーストラリア・ウーロンゴン市との交流について、川崎ジュニア文化賞で大賞を受賞した子どもたちとウーロンゴン市副市長とのオンライン交流会等を行いました。また、ラテンアメリカ及びカリブ海諸国グループ所属の大使等が川崎港を訪問し、川崎市長との意見交換及び川崎港・川崎マリエン視察を実施しました。 姉妹・友好都市等との交流イベント等への参加人数については、姉妹・友好都市提携の周年記念の年ではないため、コンサートなど大規模な集客イベントを実施していないことから、数値上では昨年度の実績を大幅に下回っていますが、訪問団の派遣・受入れによる姉妹・友好都市等との対面での交流の再開や、遼寧省・瀋陽市からの寄贈圖書の中原図書館・市国際交流センターへの配架・展示、インターナショナルフェスティバルでの姉妹・友好都市PRパネル展示等、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられる取組等を実施し、姉妹・友好都市等との国際交流を着実に推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	姉妹・友好都市等との交流イベント等への参加人数	目標	—	—	—	—	人
	説明 姉妹・友好都市をはじめとした海外都市との交流イベント、周年記念事業、オンライン交流等への参加人数	実績	3,097	188			

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月8日に5類感染症となり、対面での国際交流が再び盛んになりつつある中で、オンライン・対面双方の交流による効果的な成果の獲得が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H30年度：韓国富川市との職員相互派遣について実施方法を見直し、約1年間の派遣(1名が参加)としていたものを、研修分野を特定した短期派遣(複数名が参加)とすることとしました。(R1年度以降、富川市の意向により交流が一時的に取り止めとなっていたため短期派遣は未実施。) H25年度：韓国富川市との職員相互派遣について、派遣及び受入を毎年実施していたものを、経費や効果の点から、「職員相互派遣協定」を見直し、隔年ごとに実施することとしました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	グローバル化が進展する中、世界における本市の存在感を高めるため、これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市とお互いの強みや特性を活かした交流を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	姉妹・友好都市等との交流イベント等への参加人数については、姉妹・友好都市提携の周年記念の年ではないため、コンサートなど大規模な集客イベントを実施していないことから、数値上では昨年度の実績を大幅に下回っていますが、訪問団の派遣・受入れによる姉妹・友好都市等との対面での交流の再開や、遼寧省・瀋陽市からの寄贈図書受入れなど、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられる取組等を実施することにより、姉妹・友好都市等との国際交流は着実に進んでいます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	姉妹・友好都市をはじめとする海外都市との調整等については、国際儀礼等を踏まえ、行政自らが行う必要があります。今後もオンラインの活用等事業手法を見直しながら交流手法を多様化させ、効率的・効果的な事業執行に努めます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更により、姉妹・友好都市等との対面での交流が再開し、訪問団の派遣・受入れを行うことで、友好関係の深化につなげることができました。 また、遼寧省・瀋陽市から寄贈を受けた図書の中原図書館・市国際交流センターへの配架・展示やインターナショナルフェスティバルでの姉妹・友好都市PRパネル展示等の市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられる取組等の実施により、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与しました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更により、対面による国際交流が増加している現状等を踏まえて、今後も世界における本市の存在感を高めるため、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市等とお互いの強みや特性を活かした交流を推進していきます。 また、市制100周年記念や緑化フェアの開催を姉妹・友好都市について広く市民に知ってもらう契機と捉え、姉妹・友好都市のPRや姉妹・友好都市を通じた川崎市の魅力の海外への発信により、市内外の市の認知度・好感度を高めることで、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		① 姉妹・友好都市等との国際交流の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901030	国際施策推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	令和7年度		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.16	今後も市民が住み続けたいと思えるまちであるとともに、行ってみたい、住んでみたい、働いてみたいと国内外から選ばれる都市になることをめざし、本市の強みと魅力を最大限に活かしながら、国際施策を計画的、総合的に推進していく。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5	4	5	5	0	5	0		5			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	5	-	5	5	-	5	0		5		
	人件費※ B	7,750	7,750	1,279	1,279	1,279	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	7,755	7,754	1,284	1,284	1,279	5	0	0	5	0	0	
	人工(単位：人)	0.92		0.15									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「国際施策推進プラン」の的確な推進を図り、真のグローバル都市川崎をめざします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際施策推進委員会を運営し、「国際施策推進プラン」の進捗管理を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進 ②「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「国際施策推進プラン」に基づき、本市の国際施策を総合的かつ計画的に推進しました。 ②関係局区への確認結果等に基づき、「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	川崎市国際施策推進委員会の開催件数	目標	1	1	1	2	回
	説明 「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理等を行う川崎市国際施策推進委員会の開催件数	実績	1	1	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月8日に5類感染症となり、各分野での国際交流が再び盛んになりつつある中で、これを的確に捉えた国際施策を推進する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 多文化共生分野も含めた総合的な国際施策を推進するため「国際施策推進プラン」を策定しました。 H24年度: 庁内各局で個別に行われている国際関連事業を全庁的な観点に立って整合性を図りながら効果的に実施していくため、「国際施策展開の基本的な考え方」(庁内向け・国際展開分野のみ)を作成しました。 H23年度: 庁内の国際関連事業を所管する課で情報共有等を行う「国際施策調整会議」を設置・開催しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	一層加速するグローバル化の中で、本市が持続的に発展するためには、川崎が持つ強みと魅力を最大限に活かしながら、本市の国際施策を計画的、総合的に推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの年度評価を実施するなど、「国際施策推進プラン」の進捗を適正に管理することにより、さまざまな分野にわたる国際施策を総合的に推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「国際施策推進プラン」の進捗管理については、民間事業者等に委託することなく、行政自らが行う必要があります。引き続き、国際施策推進委員会を通じて庁内調整・情報共有を行い、効率的・効果的に国際施策を展開していきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国際施策推進プランの進捗管理のもと、局区が様々な分野にわたる国際施策を計画的に推進することにより、同プランに掲げる「世界を引き寄せる真のグローバル都市川崎」の形成に一定程度貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムに基づき、国際施策推進委員会を通じて「国際施策推進プラン」の進捗を管理し、庁内調整や横断的連携、課題対応を行うことで、真のグローバル都市川崎をめざします。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進 ②「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901040	交流推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	251900	市民文化局市民生活部多文化共生推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	本市と友好自治体の関係にある都市との交流を深めるなど効果的なパートナーシップの構築を推進することで、本市の都市イメージの向上を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	24,678	24,339	24,678	25,265	23,346	24,678	30,484		24,678			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,044	—	1,044	1,044	—	1,044	1,044		1,044		
		一般財源	23,634	—	23,634	24,221	—	23,634	29,440		23,634		
	人件費※ B	5,560	5,560	5,627	5,627	5,627	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	30,238	29,899	30,305	30,892	28,973	24,678	30,484	0	24,678	0	0	
	人工(単位:人)		0.66		0.66								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市及び友好自治体の市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市と友好自治体の関係にある都市との交流を深め、本市の都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市のイメージアップや文化芸術・人材等の相互交流等を推進できるよう、事業手法を含め企画・検討した上で取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①友好都市等との文化芸術・人材等の相互交流の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ・国内友好自治体である富士見町の夏祭りにおいて、友好協定締結30周年記念事業を7月に開催し、本市市民文化大使によるトークショー及び演奏、川崎市PRブースの出店やパネルを活用した交流の経緯の紹介等を通じて、文化芸術・人材等の相互交流として推進しました。 ・富士見町2大リゾート無料キャンペーンについて、市内小中学校や保育園等へチラシを配架したほか、市政だより、市X(旧Twitter)、アゼリア広報掲示板を活用し、広報・周知を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	友好自治体等と連携した交流の実施回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 国内友好自治体等と文化芸術・人材等の相互交流の取組を実施した回数	実績	2	1	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		交流事業の実施に当たっては、各自治体の厳しい財政状況のもと、その事業の効果が具体的に見えることが求められてきています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R2年度:国内友好都市の小学生高学年児童による交流会を開催してきましたが、文化芸術・人材等の相互交流を推進するため、効果の見直しを図りました。 H27年度:友好自治体の子どもとの交流事業実施において、参加した子どもの送迎方法について効率化を図るなど事業の実施方法を見直し、経費を節減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	これまで良好な関係を築き上げてきた国内友好都市とのお互いの強みや特性を活かした上で、本市が持つ特性やポテンシャルを生かした交流を推進し、本市の魅力を国内に発信する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	様々な状況に応じて、文化芸術・人材等の相互交流をする機会を増やしたことにより徐々に成果が上がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国内友好都市に関する交流推進事業については、民間活用を含めた事業の委託化は可能ですが、大幅なコスト増が見込まれるため、経費削減を行い効率的・効果的な事業執行に努めます。また、事業手法については、交流のあり方を含め検討・見直しする必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	様々な機会を踏まえて、国内友好都市や関連団体等と調整し、交流推進事業を実施することで、本市のPRやイメージアップに貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 相互の都市特性を生かした交流のあり方による課題がありましたが、市制100周年に向け、引き続き様々な機会を捉え、本市のイメージアップや文化芸術・人材等の相互交流等を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①友好都市等との文化芸術・人材等の相互交流の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901050	国際交流センター管理運営事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	251900	市民文化局市民生活部多文化共生推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市国際交流センター条例、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,国際施策推進プラン,自殺対策総合推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,人権施策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	10 人権・多文化共生	10.2	国際交流センターの管理・運営を行うことで、市民の国際理解の増進や国際友好親善の発展等を図るとともに、国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる多文化共生社会の実現をめざします。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			3・国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	213,479	217,214	213,479	228,413	219,436	213,479	204,496		213,479			
	財源内訳	国庫支出金	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000	10,000		10,000		
		市債	13,000	—	13,000	26,000	—	13,000	5,000		13,000		
		その他特財	6,020	—	6,020	6,281	—	6,020	10,179		6,020		
		一般財源	184,459	—	184,459	186,132	—	184,459	179,317		184,459		
	人件費※ B	21,397	21,397	19,863	19,863	19,863	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	234,876	238,611	233,342	248,276	239,299	213,479	204,496	0	213,479	0	0		
人工(単位:人)	2.54		2.33										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国際交流センターの管理・運営を行うことで、市民の国際理解の増進や国際友好親善の発展等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度による運営のもと、国際理解を深める講座や国際交流を推し進める事業等を開催するとともに、国際交流に取り組む市民団体等への支援や施設の貸出を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催及び日本語・外国語等の研修の実施 ・国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催(講座・イベント等の開催数:41回以上) ・日本語、外国語等の講座・研修事業の実施(国際理解講座受講者数:340人以上、日本語講座受講者数:310人以上) ②国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な国際活動を情報提供等の実施 ③外国人窓口相談事業(多文化共生総合相談ワンストップセンター)による生活相談等の実施(相談件数:2,450件以上) ④計画的な施設の補修等の推進(空調調設備及び昇降機設備等の施設長寿命化工事を実施予定:本館等における3か月程度の一時休館)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催及び国際理解講座・日本語講座の受講者数について、 ・施設長寿命化工事の影響により、一部の講座・イベントについて、対面実施ができない状況となりましたが、オンラインを活用するなど効率的に実施しました。 ・オンラインの普及に向けた環境整備として、昨年度にWi-Fi環境の整備の拡充したことにより、通年事業の「日本語講座」や「国際理解講座」については、オンラインにより実施することができました。 ・国際理解講座の受講者については、340人を目標としていましたが、施設長寿命化工事の影響による運営方法の変更等から334人の参加となりました。今後とも工事等により対面実施ができなくなる可能性もあることから、効果的な運営方法の検討を行うことで、目標値を達成できるよう取組を進めます。 ②国際交流や多文化共生に取り組む市民・団体等の支援として、SNSや情報誌「SIGNAL」を活用し、情報発信を行いました。 ③外国人窓口相談については、通訳・翻訳、日本語学習、教育、住宅、医療、入管手続など、外国人市民の個別の状況に応じ、多岐にわたる相談に対応しました。 ④施設長寿命化工事について、空調機設備及び昇降機設備等の工事を実施するなど、中長期的な視点を持って施設の維持管理に努めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	国際交流や多文化共生を促進する講座・イベントの開催数	目標	55	41	55	55	回
	説明 国際相互理解を進めるための各種講座の実施回数	実績	65	52	—	—	
2 成果指標	国際理解講座受講者数	目標	390	340	510	540	人
	説明 地域における国際化の担い手としての市民の国際理解の増進のための講座受講者数	実績	225	334	—	—	

3	成果指標	日本語講座受講者数		目標	350	310	470	480	人
		説明	外国人市民のコミュニケーション支援としての日本語講座受講者数	実績	706	664	—	—	
4	成果指標	外国人窓口相談件数		目標	2,720	2,450	2,710	2,770	件
		説明	外国人市民への生活支援としての外国人窓口相談件数	実績	3,314	2,812	—	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		国際交流センターは築25年以上が経過していることから、ハード面において、施設・設備の機能回復を計画的に進めるとともに、ソフト面においても、国際交流拠点としてのさらなる活用と機能強化を図る必要があります。また、平成31年4月から改正出入国管理及び難民認定法等が施行され、新たな在留資格が創設されることに伴い、国は外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策を策定しました。このため、本市においても、外国人との共生社会の実現に向けた更なる取組が求められています。				
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 3 年度 ☐ 未実施				
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度：外国人窓口相談について、対応受付時間を9時から17時までに拡充しました。また、オンライン相談を開始しました。 R2年度：外国人窓口相談について、中国語の対応を週3日から週6日に拡充しました。 R1年度：外国人窓口相談について、日本語を含む7言語から11言語対応に拡充しました。 H28年度：国際交流センターのあり方等で検討された、駐車場の有料化、ホテル・レストランの行政財産の貸付方法の見直しなどを進めました。 H27年度：国際交流センターのあり方等について、庁内の検討会議を立ち上げ、検討を進めています。				

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市の外国人住民人口は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う入国制限等を受け、令和2年度以降減少傾向となりましたが、入国制限の緩和等により、令和4年度から再び増加に転じています。引き続き、国際交流の推進や多言語による生活相談の支援、日本語講座等の多文化共生のための事業を実施していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和5年度は施設長寿命化工事の影響があり、国際理解講座受講者数は、わずかに目標値を下回りましたが、他の指標については、目標を達成していることから成果は上がっています。引き続き、イベント・講座の企画等の充実により受講者数の増加に向けた対応を引き続き実施していきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国際交流センターは指定管理者により運営されており、民間活用はすでに実施され、事業手法の見直しについても、平成29年度から駐車場有料化、ホテル・レストラン定期建物賃貸借契約として実施しています。国際交流・国際施策の推進、及び多文化共生社会の実現に向けた取組について、指定管理者の持つ専門性により、効率的・効果的に目的を達成されるよう、所管課を中心に仕様等の見直しを図り、令和2年度に次期指定管理事業者選定を実施しました。今後も、適正な管理運営を引き続き実施していく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各種イベント・講座の開催について、施設利用の促進に貢献することができました。多文化共生に関わる国際交流に取り組む市民、団体等の国際理解・交流を促進したほか、日本語講座や外国人市民の生活に役立つ講座の開催、11言語による外国人窓口相談の実施により、多文化共生施策の推進に貢献しました。	

改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催及び日本語・外国語等の研修の実施 ・国際交流や多文化共生を促進する講座・イベント等の開催（講座・イベント等の開催数：55回以上） ・日本語、外国語等の講座・研修事業の実施（国際理解講座受講者数：510人以上、日本語講座受講者数：470人以上） ②国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な国際活動を情報提供等の実施 ③外国人窓口相談事業（多文化共生総合相談ワンストップセンター）による生活相談等の実施（相談件数：2,710件以上）
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901060	市民文化大使事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市市民文化大使設置要綱												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	文化芸術・スポーツの分野で活躍している方々とのパートナーシップの構築により、国内外での活動を通して、市のイメージアップを図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	970	103	970	1,144	615	970	1,238		970			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	600	—	600	600	—	600	600		600		
		一般財源	370	—	370	544	—	370	638		370		
	人件費※ B	2,106	2,106	2,984	2,984	2,984	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,076	2,209	3,954	4,128	3,599	970	1,238	0	970	0	0	
	人工(単位: 人)	0.25		0.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民文化大使の国内外での活動を通して、市のイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市にゆかりのある文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している人を川崎市市民文化大使として選任し、個々の活動や市長の代理としての業務または市の業務などを通じて川崎市のアピールやイメージアップに貢献していただきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民文化大使の活動を通じた本市の魅力のPRやイメージアップ(派遣件数:3件以上) ②市民文化大使の改選(第11期、任期2年)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症への移行などによって、市民文化大使が行っている東日本大震災の被災者支援が再開され、その活動に対し補助金を交付しました(2回)。また、長野県富士見町の友好協定締結 30 周年記念式典や川崎市役所新本庁舎開庁記念式典における活動など、市内外における文化交流行事等に参加しました(3回)。 ②第11期市民文化大使の改選を行い、11組を委嘱しました。また、市民文化大使は個々の活動や市の事業への協力により、川崎市の魅力のPRやイメージアップなどに貢献しています。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	本市の事業又は制度を活用した市内外での派遣件数	目標	3	3	3	3	件
	説明 本市の事業として市内外における文化交流行事等への参加や、補助金制度を活用した被災者支援活動の派遣件数	実績	3	5	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		グローバル化が進展する中、より一層の都市イメージの形成・向上を図るため、現状の事業内容を維持しつつも市民文化大使の活躍の幅を広げるよう、庁内外を問わずより一層の連携及び情報発信が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:大規模災害被災者等支援基金を活用した補助金の要綱を制定し、補助金制度を明確化しました。 H25年度:東日本大震災被災者等支援基金を活用した、市民文化大使の被災地での活動に対する補助金の創設など、市民文化大使の活動の幅を広げるための見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市にゆかりがあり、文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している市民文化大使が、個々の活動や市の業務などを通じて市のPR等を行うことは、市が直接行うよりも幅が広く、注目度も高いため、事業の必要性は高いと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市内外での活動を通じて、多くの人が文化芸術に触れる機会を創出するとともに、本市のPR活動を行っているため、徐々に上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・市民文化大使自身の活動の中で市のPR活動等を行っていただいているものは、基本的に委託等の契約による市の負担はないため、経費削減の余地はないと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民文化大使自身の活動のほか、被災地支援、庁内各部署における事業等に市民文化大使が協力することで、本市の魅力のPRやイメージアップに貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も市民文化大使との意見交換等を行いながら、主として市民文化大使自身の活動の中で本市のPRやイメージアップを行っていただくとともに、本市に関連した事業に協力いただくことで、本市の魅力向上や文化芸術の振興も図ります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①市民文化大使の活動を通じた本市の魅力のPRやイメージアップ(派遣件数:3件以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40902010	観光振興事業			有						
担 当		組織コード	所属名									
		283990	経済労働局観光・地域活力推進部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	その他						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		川崎市観光関係事業補助金交付要綱										
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、自転車活用推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン										
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		8 経済の持続 的な成長 	8.9	本市への誘客を推進することで持続可能な観光振興を図る。								
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	事業費 A		156,824	147,050	110,324	132,396	116,225	110,324	134,501		110,324	
	財源 内 訳	国庫支出金	46,500	—	0	19,750	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
		一般財源	110,324	—	110,324	112,646	—	110,324	134,501		110,324	
	人件費※ B		35,465	35,465	37,169	37,169	37,169	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		192,289	182,515	147,493	169,565	153,394	110,324	134,501	0	110,324	0	
人工(単位：人)		4.21		4.36								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客、観光関係事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内への集客を推進し地域経済を活性化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	観光協会、商工会議所、企業、近隣自治体等との連携体制の構築による旅行商品の造成や広報など、オール川崎による集客事業を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施(主要観光施設の年間観光客数1,971万人以上) ③旅行者の利便性が高い川崎での観光案内の提供(宿泊施設の年間宿泊客数204万人以上) ④住宅宿泊事業(民泊事業)の適正な運営確保と活用 ⑤外国人観光客の誘客促進及び観光客受入態勢の充実(宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】24万人以上) ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組。又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新・かわさき観光振興プランに基づく事業の進捗状況について、令和6年3月に川崎市観光振興計画推進委員会(附属機関)で評価・確認を行いました。 ②川崎市観光パンフレット「かわさき日和」や観光協会ホームページ等で、本市の多彩な観光資源の魅力を発信しました。 ③「かわさき きたテラス」において、個々人のニーズに合わせた観光案内を提供しました。 ④住宅宿泊事業法に基づく届出について、延べ19件(新規12件、変更5件、廃止2件)の届出を受理しました。 ⑤本市への誘客を促進するため、各種プロモーションを実施しました。また、ナイトタイムエコノミーの取組として、令和5年11月に川崎駅周辺にて、「川崎夜市」を開催し、屋台・バルに94店舗が出店しました。さらに、地方創生臨時交付金を活用し、川崎市の魅力や市内を巡るツアー等を掲載した海外向け特集ページを開設したほか、外国人観光客向けの定期ツアーを官民連携により企画し、民間事業者による販売がスタートしました。 ⑥令和5年11月3日～5日に「かわさき市民祭り」を富士見公園一帯で開催しました。市内の名産品や全国市町村のふるさと物産品が並び、各種体験イベントを実施したほか、コロナ禍で中止していたステージイベントを4年ぶりに実施し、約54万人の来場がありました。また、市役所通りで開催された市制100周年記念のイベントである「みんなの川崎祭」と連携し、市民祭り参加団体の「みんなの川崎祭」ステージへの出演や相互に広報を行いました。 指標のうち未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」については、数字の多くを占める施設にヒアリングを行ったところ、新型コロナウイルス感染症の影響から施設への来訪機会が変容し、コロナ以前の水準に戻ることに難しさがあると聴取したところであり、各施設とも連携を図りながら、幅広く誘客に資する取組を行う必要があります。また、同様に未達成であった「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」については、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策が令和5年4月29日0時まで継続していたにもかかわらず、令和5年の値が目標の8割程度まで到達していることから、令和6年以降は目標達成が十分に見込まれる状況にあります。いずれの指標についても人数に関する指標であり、観光庁の「観光立国推進基本計画(第4次)」では「質の向上を強調し、人数に依存しない指標」と観光施策の目的意識について変化がみられていることも踏まえ、令和7年度末の「新・かわさき観光振興プラン」の終了を見据えた観光行政の検討においても、指標設定の考え方や施策との連携状況なども含めて、今後、川崎市観光振興計画推進委員会での審議・検討を行うことといたします。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	主要観光施設の年間観光客数		目標	1,913	1,971	2,031	2,100	万人 （「年」表記）
		説明	主要観光施設からの報告値等の集計	実績	1,262	1,273	—	—	
2	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数		目標	201	204	207	210	万人 （「年」表記）
		説明	市内主要宿泊施設からの報告値等の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	171	216	—	—	
3	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】		目標	23	24	25	25	万人 （「年」表記）
		説明	市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	4	19	—	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	令和5年の年間訪日外国客数は、25,066,100人となり、令和元年比78.6%と8割程度まで回復が進みました。また、令和6年3月の訪日外国客数は、3,081,600人となり、単月として過去最高を更新するとともに、初めて300万人を突破しています。(令和6年4月17日時点日本政府観光局による情報)これらの動向を踏まえ、本市への訪日外国人の誘客を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	実施 (直近)	H 29 年度	☒ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】の成果指標の数値の見直しを行い、次年度の目標数値に反映しました。 H28年度: 新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国による全国各地への幅広い支援制度等により、観光で選ばれるまちとなるための都市間競争が一層激化していることから、ニーズを的確に捉えた観光施策を官民の連携により推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標のうち未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」について、数字の多くを占める施設にヒアリングを行ったところ、新型コロナウイルス感染症の影響から施設への来訪機会が変容し、コロナ以前の水準に戻ることに難しさがあることと聴取したところであり、各施設とも連携を図りながら、幅広く誘客に資する取組を行う必要があります。また、同様未達成であった「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」については、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策が令和5年4月29日0時まで継続していたにもかかわらず、令和5年の値が目標の8割程度まで到達していることから、令和6年以降は目標達成が十分に見込まれる状況にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれることから、引き続き関係団体との連携を深めながら取組を進めていく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「主要観光施設の年間観光客数」がコロナ前の水準にまで回復していない状況であることから、目標を達成できませんでした。各施設等のニーズも踏まえたうえで宿泊客やインバウンドの送客などを連携して取り組むなど、誘客を促進させていく必要がありますが、「川崎市」や、3年振りの開催となったかわさき市民祭りでは多数の来場者を得るなど、本市への誘客につなげることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。	

改善（Action）

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	指標のうち未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」について、数字の多くを占める施設にヒアリングを行ったところ、新型コロナウイルス感染症の影響から施設への来訪機会が変容し、コロナ以前の水準に戻ることに難しさがあることと聴取したところであり、各施設とも連携を図りながら、幅広く誘客に資する取組を行う必要があります。また、同様未達成であった「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」については、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策が令和5年4月29日0時まで継続していたにもかかわらず、令和5年の値が目標の8割程度まで到達していることから、令和6年以降は目標達成が十分に見込まれる状況にあります。今後はインバウンドコンテンツの造成を進めるほか、誘客の取組を促進させるとともに、令和7年度末の「新・かわさき観光振興プラン」の終了を見据えた観光行政の検討においても、指標設定の考え方や施策との連携状況なども含めて、今後、川崎市観光振興計画推進委員会での審議・検討を行うことといたします。	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施（主要観光施設の年間観光客数2,031万人以上） ③旅行者の利便性が高い川崎駅での観光案内の提供（宿泊施設の年間宿泊客数207万人以上） ④住宅宿泊事業（民泊事業）の適正な運営確保と活用 ⑤外国人観光客の誘致促進及び観光客受入体制の充実（宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】25万人以上） ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）			
	変更の理由			

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902020	産業観光推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,産業振興プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.9	各企業のSDGsの取組を産業観光の魅力として発信することにより、本市での持続可能な観光産業の振興を図る。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	13,000	13,000	13,000	12,800	12,800	13,000	16,160		13,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	13,000	—	13,000	12,800	—	13,000	16,160		13,000		
	人件費※ B	12,552	12,552	11,850	11,850	11,850	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	25,552	25,552	24,850	24,650	24,650	13,000	16,160	0	13,000	0	0		
人工(単位：人)	1.49			1.39									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客、観光関係事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市観光協会、産業観光施設等と一体的に、川崎の産業観光を推進することで、産業観光の認知度向上及び本市への誘客を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業観光ツアー、工場夜景ツアーを推進するとともに、全国の工場夜景都市と連携した取組等を実施します。また、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①本市の強みを活かした産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの推進 ②教育旅行誘致活動の実施 ③川崎工場夜景等のガイド養成 ④インバウンド観光の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①人気ゲームとコラボした工場夜景ツアーを民間事業者との連携により初めて実施し、国内外の誘客に繋げることができました。また、高津区に本社・工場を有する株式会社泉屋東京店との連携により、工場夜景をテーマとしたクッキー「ヒカリノイズミ」が令和5年6月8日に発売されました。 ②産業観光を軸とした教育旅行の誘致に向け、各企業等と工業高校・高等専門学校を主な対象とした学習プログラムの調整を行いながら受入につなげたほか、新たに等々力競技場やビーチバレーボールナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点などでの受入調整を行うなど、川崎ならではの教育旅行メニューの充実を図りました。 ③「ようこそ！かわさき検定」の合格者を対象とした工場夜景等のガイド養成講座を開催し、受講者のうち3名がOJT研修に移行しました。今後、民間企業が実施するツアーのガイドとして、さらなる育成を進めます。 ④中国・台湾・香港などアジア向けプロモーションを目的として、川崎駅周辺の魅力を東京導遊図に掲載したほか、海外向けにSNSを活用して市内の観光資源に関する情報を発信するなど、インバウンド需要の拡大に向けて本市のPRを行いました。(参考：R5海外向けSNS(Facebook、Instagram、X)フォロワー総数：81,477人(R4：63,286人))						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	工場夜景・産業観光ツアーの実施回数	目標	100	110	120	130	回 (「年」表記)
	説明 工場夜景・産業観光ツアーの実施回数の集計	実績	231	268	—	—	
2 成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	目標	8,350	8,600	8,900	9,200	人 (「年」表記)
	説明 工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計	実績	7,053	10,645	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		令和5年の年間訪日外客数は、25,066,100人となり、令和元年比78.6%と8割程度まで回復が進みました。また、令和6年3月の訪日外客数は、3,081,600人となり、単月として過去最高を更新するとともに、初めて300万人を突破しています。(令和6年4月17日時点 日本政府観光局による情報)また、ゲームとのコラボで工場夜景が海外からも評価を受けたことなども踏まえ、川崎工場夜景のさらなるブランディングなどに取り組んでいく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H29年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H28年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国による全国各地への幅広い支援制度等により、観光で選ばれるまちとなるための都市間競争が一層激化していることから、ニーズを的確に捉えた観光施策を官民の連携により推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標を達成しているものの、結実に時間を要する教育旅行誘致や新たな定期ツアーの造成など、大口の誘客につながる取組を着実に推進し、中長期的に安定した誘客に繋げていく必要があります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎工場夜景のツアー造成を進めたことにより指標を上回ることができました。ゲームとのコラボレーションによって川崎工場夜景は海外メディアへも露出したほか、テレビや新聞をはじめとした多くのメディア対応を行うことで、川崎市の魅力発信を行うなど、施策へ貢献しました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 川崎産業観光振興協議会と連携し、工場夜景ツアーの支援や情報発信を行うほか、教育旅行の誘致に向けた学習プログラムの作成、「ようこそ！かわさき検定」やガイド養成講座の実施などを通じ、産業観光の認知度向上と本市への誘客を図ります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①本市の強みを活かした産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの推進 ②教育旅行誘致活動の実施 ③川崎工場夜景等のガイド養成 ④インバウンド観光の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	40902030	市制記念花火大会事業				有					
担 当	組織コード	所属名									
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		イベント等	—						
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
	(法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 持続可能な消費生活	8.9	「ふるさと・川崎」の意識が醸成される安全かつ楽しい花火大会を実施にすることで、本市の持続可能な観光産業の促進につなげる。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	88,280	177	88,280	99,830	130,132	88,280	171,127	88,280		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	1,000	0	
		一般財源	88,280	—	88,280	99,830	—	88,280	170,127	88,280	
	人件費※ B	8,003	8,003	8,099	8,099	8,099	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	96,283	8,180	96,379	107,929	138,231	88,280	171,127	0	88,280	0	0
人工(単位：人)	0.95		0.95								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	主に川崎市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①観賞客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施 ③会場周辺の環境変化に対応した警備計画の策定、実施 ④協賛席の定着に向けた広報の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①4年ぶりの開催に向け、警察・消防等の関係機関と綿密に協議・調整を行い、安全に開催しました。新たな協賛メニューの創設や新規協賛企業の開拓に取り組んだほか、魅力的な席種の新設や新たに自由席エリアを設定するなど、有料協賛席販売増に向けた取組を行い、7,589席の販売となりました。 ②民間事業者を運営に参画させ、安全面を重視した警備計画を策定し運営したほか、飲食屋台コーナーの設置や音楽花火の実施など、安全で楽しい花火大会を実施しました。 ③令和元年台風の影響により、会場となる河川敷の地形が変化したため、打上地点の変更や保安区域の見直しなどを行いました。 ④市観光協会内花火大会特設ページにおいて、有料協賛席エリアの配置図とともに席種ごとの画像やイメージイラスト等を掲載することにより、わかりやすく魅力ある広報を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	有料協賛席チケット販売数	目標	5,250	5,250	5,250	5,250	席
	説明 花火大会当日の会場内有料協賛席チケットの販売数	実績	0	7,589	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	
3	説明	目標					
		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年の気候変動や来場者数の増加に対し、周辺環境の保全や観客の安全確保に最大限留意して、事業を実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:平成29年度に落雷及びゲリラ豪雨の影響で中止になったことを踏まえ、観客の安全確保を図るため、平成30年度からは秋に開催することとしました。 H27年度:以前は、東京会場上流側緩衝地帯については観客の立ち入りを禁止していましたが、東京会場での観客増に対応するため、保安と周辺住民の住環境保全に留意しつつ、その一部に上野毛B地区有料協賛席を新たに設定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	来場者数やチケット販売数等が増加しておりニーズは薄れていないため、継続して実施する必要があります。遊園地等での小規模な花火打上は民間で実施されていますが、公共空間における大規模な花火大会の場合は、周辺の交通規制や警備・医療体制の確保等の課題が多いため行政による実施が不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和元年度以来4年ぶりの開催となり、有料協賛席チケットの販売数が目標を大きく上回り、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化に貢献しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に運営主管業務を民間に委託し有料協賛席の運営を任せる等のコスト削減やサービス向上を図っていますが、近年の物価高騰や人件費高騰等の影響を大きく受けており、持続的に事業を実施するためには事業手法の見直しを検討する必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民の期待が高い事業であり、また民間の活用により効率性の高い事業執行を行うことで、成果指標である有料協賛席販売数は目標を大きく上回り、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化につながったことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症による中止を経て4年ぶりの開催ということもあり、有料協賛席販売数が大きく伸びましたが、物価高騰や人件費高騰等の影響を大きく受けるため、花火大会の持続的な開催に向けて、協賛金収入の確保を図るとともに、新たな収入増加策を検討する必要があります。また、集客促進に向けた魅力ある花火プログラムの企画や積極的な広報を行い、有料協賛席チケットの販売数目標達成に向け、引き続き改善を図ります。今後も世田谷区たまがわ花火大会と合同開催することにより、効果的かつ効果的に開催していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①観客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施 ③会場周辺の環境変化に対応した警備計画の策定、実施 ④協賛席の定着に向けた広報の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902040	競輪場整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	286100	経済労働局公営事業部総務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 富士見周辺地区整備基本計画、川崎競輪場再整備基本計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、産業振興プラン、スポーツ推進計画、新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」に向けてイベントや施設整備に取り組み、人々が利用しやすいスペースを提供する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(6) 特別会計の健全化			1・競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	481,218	440,232	481,218	617,512	664,366	481,218	545,706		481,218			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	481,218	—	481,218	617,512	—	481,218	545,706		481,218		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	7,919	7,919	8,014	8,014	8,014	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	489,137	448,151	489,232	625,526	672,380	481,218	545,706	0	481,218	0	0		
人工(単位：人)	0.94				0.94								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」を目指し、施設整備を行うことで集客力を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎競輪場施設の長寿命化等のための整備に取り組みます。 既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。 施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎競輪場再整備基本計画に基づく施設の再整備の推進 ②全国都市緑化かわさきフェアと連携した取組の検討・実施 ③競輪場施設・設備の耐用年数に応じた老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①バンクの全面改修工事を実施しました。 ②庁内担当課と協議を行い、競輪場壁面に開催を知らせるポスターを掲示しました。 ③安定した競輪開催のために必要となる川崎競輪場メインスタンド受変電設備改修工事等の維持修繕工事を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化が進んでいる中で、入場者数が減少傾向にあります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:競輪事業特別会計全体の収支を勘案し、基金の範囲内で整備事業を実施できるよう工事の平準化を図りました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	競輪場と公園との一体感を感じられる空間づくり、競輪事業が持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくりを行うことにより、富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献しています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施により、お客様の観戦環境の向上を図りました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	今後の競輪場の整備については、基金の範囲内で、効果的・効率的な施設となるよう仕様の見直しや整備順・規模などの整備方法の検討を行う必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・バンク照明を一部LED化を実施し、観戦環境の向上を図りました。 ・競輪開催中に砂子通街角ミュージックと連携して音楽関連イベントを実施するとともに、キッチンカーの出店や抽選会を実施し、「公園との一体感を感じられる空間づくり」の実現に向けて富士見公園への多くの新たな来場者を得ることができました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・「川崎競輪場再整備基本計画」のコンセプトの実現に向け、時代の変化に対応しながら、引き続き、効果的・効率的な施設となるよう、関係局や関係者と調整を図ります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①川崎競輪場再整備基本計画に基づく施設の再整備の推進 ②全国都市緑化かわさきフェアと連携した取組の検討・実施 ③競輪場施設・設備の耐用年数に応じた老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902050	競輪等開催・運営事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	286300	経済労働局公営事業部業務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 自転車競技法												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, 自転車活用推進計画, 新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(6) 特別会計の健全化			1・競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	22,455,626	21,278,083	22,455,626	24,915,352	26,586,746	22,455,626	30,367,037		22,455,626			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	22,455,626	—	22,455,626	24,915,352	—	22,455,626	30,367,037		22,455,626		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費* B	90,895	90,895	93,860	93,860	93,860	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	22,546,521	21,368,978	22,549,486	25,009,212	26,680,606	22,455,626	30,367,037	0	22,455,626	0	0		
人工(単位: 人)	10.79		11.01										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場来場者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	包括的な業務委託により、柔軟かつ効率的・効率的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上上の増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれ地域の活性化に資する競輪場を目指します。また、特別競輪の誘致活動を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①効率的・効果的な運営方法による競輪の開催 ②新規ファンの獲得や市民に親しまれ、地域の活性化に資する競輪場に向けた取組の推進 ③特別競輪の誘致活動の展開 ④収益向上をめざした企画レースや協賛レース等の活性化策の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①包括的な業務委託により、柔軟かつ効率的・効果的な事業運営を事業者と連携して行いました。 ②初心者ガイダンスコーナーの運営による競輪初心者への競輪の説明を継続的に実施したほか、ガールズ競輪を7回、バンク内観戦ツアーを48回、ミッドナイト競輪を4回開催しました。また、競輪場内のBMX・スケートボード練習場の運営のほか、本場開催時のファミリー向けイベントの実施や、「いざご通り街角ミュージック」等の音楽イベントを開催し、市民に親しまれ、地域の活性化に資する競輪場に向けた取組を推進しました。 ③令和6年度に通常より多い回数Gグレードの競争を開催できるよう競輪関係団体に働きかけを行いました。 ④企画レース・協賛レースの開催、小田原市主催のミッドナイト競輪を川崎競輪場で2回開催等により、収益の向上を図った結果、一般会計へ1.9億円を繰り出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	一般会計への繰出金	目標	1.3	1.3	1.3	1.4	億円
	説明 競輪事業特別会計から一般会計への繰出金の額	実績	1.3	1.9	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	趣味やレジャーの多様化が進んでいますが、ミッドナイト競輪等新たな開催形態での競輪実施により、車券売上額は上向いています。全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等のギャンブル等依存症対策に取り組んでいますが、今後もIR整備に係る国等の動向を注視する必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施 R4年度:H29年度に導入した包括的な業務委託について、R3年度に、総務委員会の意見を反映させるよう仕様書・募集要項等の見直し、事業者の公募、選定、契約に向けた調整等を行い、R4年度から「第2次包括的な業務委託」として、受託事業者と基本協定を締結し、地方財政の健全化を図り、市民に親しまれ地域の活性化に資するよう川崎競輪の開催業務等を実施しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある a
	評価の理由	車券売上額が上がっており、高い市民のニーズがあるほか、競輪事業の収益は一般会計に繰り出しをして義務教育施設整備等に充当されていることから、事業に対するニーズは薄れていない。自転車競技法により都道府県及び総務大臣が指定する市町村以外は車券を販売し自転車競争を行ってはならないと定められているため民間による競輪の実施例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b
	評価の理由	包括業務委託による効率的な事業運営や競輪場内でのファンサービスの取組等により車券売上額の向上を図り、安定的に一般会計に繰り出しを行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
	評価の理由	・委託化が可能な業務については平成29年度から包括業務委託により実施し、効率的な業務運営を行っておりますが、引き続き業務の見直しを行い、市民サービスの質の向上を図る余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	記念競輪やミッドナイト競輪等の実施、小田原市主催のミッドナイト競輪の川崎競輪場での開催等により収益を上げることにより、目標を上回る額を一般会計に繰り出したほか、競輪場内でイベントを開催することにより、競輪場への来場機会を創出する等、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		今後も、競輪事業の業務体制の効率化について更なる精査を行いながら、引き続き業務の効率化、売上向上に向けたイベント等を実施し、「持続可能な事業運営の確立」、「市民に親しまれる競輪場づくり」を推進するとともに、一般会計への繰出金を確保できるよう、効率的な運営に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	①効率的・効果的な運営方法による競輪の開催 ②新規ファンの獲得や市民に親しまれ、地域の活性化に資する競輪場に向けた取組の推進 ③特別競輪の誘致活動の展開 ④収益向上をめざした企画レースや協賛レース等の活性化策の推進	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	変更の理由